日本共産党
国会議員団
東海ブロックニュース
2012年
6月25日
第17号

日本共産党国会議員団東海ブロック事務所
名古屋市中区新栄三丁目十二番二十七号
電話 〇五二（二六四）〇八三三、FAX（二六四）〇八五〇
Eメール tokaiblc@ybb.ne.jp

民主党公約総崩れ
社会保障理念否定
消費税増税だけ残る
3党合意のでたらめさ 佐々木議員が追及

佐々木憲昭議員は23日、愛知県の党後援会総会で講演し、国会情勢や3党合意のでたらめ振りを批判しました。特別委員会で22日、3党合意にもとづく法案が審議され、佐々木議員が追及。23日付の朝日新聞は、佐々木議員の顔写真つきで、「民主公約と矛盾」「消費税だけ先行」などの見出しをつけて詳しく報道し、注目を集めました。

愛知県後援会総会で佐々木議員が報告

社会保障の法案は新しい法案なのに、午前に趣旨説明をして、午後から質疑をやる。通常やらないことを3党が26日の採決を勝手にきめて押し付けました。

民主党の公約撤回

自民党の石原幹事長らの「閣議決定の効力はなくなった」「最低保障年金もなくなった」などの発言に対して、民主党が申し入れたことについて質問すると、自民党も民主党も答弁者が「申し入れにかかわっていないから分からない」といいます。

3党合意の内容は民主党の「最低保障年金」「後期高齢者医療制度の廃止」は、「3党間であらかじめ合意に向けて協議する」となっていて、自民、公明と合意できない限り実行されないことになります。自民党の野田毅氏は「そのとおりです」とのべ、「（公約が）なくなったといいきるのは気の毒かな」と答えたときには、議場に失笑が起きました。民主党の長妻氏は「政権交代のたびに制度が変わると国民に迷惑がかかる」と言い訳に終始しました。

社会保障の理念覆す法案

次に社会保障制度改革推進法案は、自立・自助が基本で公助、国の責任を大きく後退させるものだと質問しました。自民党の鴨下氏は「自民党の哲学が貫かれている」とのべ、野田毅氏は「自己責任」論を展開しました。憲法25条を放棄するもので大問題です。

消費税増税だけ残った

3点目に税制関連法案です。当初の政府案は少しですが、所得税の最高税率を上げるとか相続税を増税するとかがありました。しかし、3党合意で全部削られました。

いっぽう、低所得者対策のほうは先送りになりました。結局、消費税だけが残りました。法案も「消費税等」から「等」がなくなりました。

日本共産党が論戦リード

国会論戦で「消費税増税は全額社会保障に使う」「肩車社会」などのウソが明らかになりました。また、「みんなで負担する」というのもウソです。大企業は消費税を負担しません。負担しないだけではなく、減税してもらっている。

国会では、いつ解散総選挙になってもおかしくない。日本共産党が世論をおこし、躍進するために奮闘します。

河江候補も決意表明

5月24日の全国活動者会議は今度の総選挙はなんとしても勝ちたいという思いにあふれていました。候補者として政治論戦の先頭に立つとともに「特別期間」ですべての支部党員が立ち上がるよう努力したいと思います。

昨日、静岡で支部の方と赤旗の購読を訴えに回りました。党員の方が「午前中に5部増やして、前回総選挙の日曜版の峰をこえたい」といわれたのでがんばって5部増えました。どこでも3党合意に怒っておられ、「私達の暮らしぶりを見てくれ」と。1ヶ月800円の日曜版も大変ですが、どうしても読んでもらわないと勝てませんと訴えました。

「提言」を訴え、支部の方と党員、読者を増やして総選挙で勝ち抜きたいと思います。

岐阜で経済懇談会

佐々木憲昭議員は17日、党岐阜県委員会が開いた経済懇談会で、消費税をめぐる国会情勢を報告しながら、消費税に頼らなくても社会保障の充実と財政危機打開はできるとの「提言」の中身を紹介しました。県内の20団体から60人が参加。県保険医協会の篠田副会長、中農民商の小森事務局長らが発言。海外でも生産する衣料メーカーの代表は「大企業・富裕層はあまりにも優遇されすぎている。提言の税の累進強化、応能負担は大賛成」と発言しました。